

予 算 要 求 資 料

令和7年度12月補正予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 高齢者施設等物価高騰対策交付金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 事業者指導係 電話番号：058-272-1111(内3468)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 1,839,570 千円 (現計予算額： 468,627 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	468,627	468,627	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	1,839,570	321,200	0	0	0	0	0	0	1,518,370
決定額	1,839,570	1,839,570	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

物価高騰により、依然として事業運営に著しく影響を受けている指定介護保険サービス事業者等の負担を軽減するため、交付金を支給する。

(2) 事業内容

【対象事業者】 指定介護保険サービス事業者等 (入所系、通所系、訪問系)

【支給金額】 事業種別ごとに交付額を設定

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
交付金	1,672,337	事業者に対する交付金
委託料	167,233	交付金の申請受付・審査事務に係る経費
合計	1,839,570	

決定額の考え方

財源については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

令和7年11月に閣議決定された「強い経済」を実現する総合経済対策において、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援するために重点支援地方交付金の更なる追加を行う旨が盛り込まれたほか、「医療・介護等支援パッケージ」として、介護事業所・施設が、物価上昇の影響がある中でも、必要な介護サービスを円滑に継続するための支援を行うと示された。

(2) 事業主体及びその妥当性

岐阜県内の高齢者施設等に対する経済対策であり、県主体が妥当

事業評価調査書（県単独補助金除く）

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

エネルギー・食料品価格等の物価高騰により著しい影響を受けた指定介護保険サービス事業者等に対する支援を速やかに実施し、負担の軽減を図ることで、持続的な介護サービス提供を支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

緊急的に行う支援であり、指標設定等は困難。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス事業所等食材料費等負担軽減支援金 [令和4年9月補正予算] 食材料費の高騰分に係る経費を支援（交付実績：506事業者） ・高齢者施設等光熱費高騰対策交付金[令和4年12月補正予算] 光熱費の高騰分に係る経費を支援（交付実績：765事業者）
指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %	
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者施設等物価高騰対策交付金[令和5年5月補正予算] 食材料費、光熱水費等の高騰分に係る経費を支援（交付実績：821事業者） ・高齢者施設等物価高騰対策交付金[令和5年12月補正予算] 食材料費、光熱水費等の高騰分に係る経費を支援（交付実績：659事業者）
指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %	
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者施設等物価高騰対策交付金[令和6年当初予算] 食材料費、光熱水費等の高騰分に係る経費を支援（交付実績：740事業者） ・高齢者施設等物価高騰対策交付金[令和6年12月補正予算] 食材料費の高騰分に係る経費を支援（交付実績：1,575事業者）
指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p>	
(評価) 3	物価高騰により、事業継続が困難な介護保険サービス事業者等の増加が想定されるが、社会情勢に起因するもののため、公的支援の必要性は高い。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	支援金の交付により、介護事業者等の負担の軽減が図られ、安定的な介護サービスの提供が図られている。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p>	
(評価) 2	医療機関や障害福祉事業所等に対する交付金とともに、交付金の申請受付・審査事務を外部委託することにより、効率的に事業を実施している。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など</p>	